

「共謀罪」創設に反対します

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

政府は「テロ等組織犯罪準備罪」という口実で、実際の犯罪行為がなくても、話し合いや相談、計画をただけで犯罪とみなす「共謀罪」を創設しようとしています。どのような相談や計画が犯罪になるかは、捜査機関の裁量にゆだねられ、国民の思想や内心まで処罰の対象とする違憲立法です。いまでも大分県警別府署による労働組合事務所の監視など不当な捜査が行われていますが、「共謀罪」によって捜査機関による市民生活全体への監視・盗聴が横行することになります。そのため「共謀罪」の創設は、過去3回にわたって国民の反対で葬られてきました。

「テロ対策」を口実にしていますが、テロとはまったく関係のない通常の犯罪も対象としています。すでに日本はテロ防止のための13本の国際条約を締結し、それにもとづく国内法も整備されています。このもとで、あらためて「共謀罪」を創設することは、秘密保護法、安保法制=戦争法をはじめ、安倍政権による「戦争する国」づくりをさらに進めるためであり、現代版「治安維持法」というべきものです。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【要望事項】

一、「共謀罪」を創設しないこと

氏 名	住 所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンビース森ノ宮102号

【お願い】この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

辺野古
新基地

海上工事強行

民意より「米国第二」の暴挙



▲辺野古

資材をつり上げる
クレーン＝6日、沖
縄県名護市（しん
ぶん赤旗）提供）

沖縄・辺野古への米軍新基地建設で防衛省沖縄防衛局は6日、海上での本体工事の着手を強行しました。来日したトランプ米新政権のマティス国防長官が安倍首相らに新基地建設推進を強調したばかり。海上工事着手は、首相が10日に控えたトランプ大統領

との首脳会談の手土産にしようとする思惑が濃厚です。

世論調査で7～8割が辺野古新基地に反対する沖縄県民の意思より米国の要求を最優先する言語道断の暴挙です。

日本共産党

翁長沖縄県知事の、辺野古新基地をつくらせない決意は不変です。埋め立て承認の「撤回」も視野に、あらゆる権限を駆

沖縄と
連帯し阻止を

使して阻止する考えです。新基地建設を許さない、本土と沖縄の連帯したたたかいを大きく広げるときです。

近畿民報

2017年2月 No.3(第266号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。